別紙様式第四十八　（平12蔵令69・平14財令43・平23財令36・令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令
主務官庁：財　務　省

運航事業収支報告書（外国運航業者本邦内支店・代理店分）

（　　年　　月分）

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿

報　告　者：

名称及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

所在国又は地域＿＿＿＿＿＿＿＿

所　在　地＿＿＿＿＿＿＿＿

責任者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者の氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿

（単位：百万円）

	項目	対居住者取引
収入	(1) 貨物運賃	
	(イ) 輸出貨物運賃	
	(ロ) 輸入貨物運賃	
	(ハ) 三国間貨物運賃	
	(2) 旅客運賃	
	(3) 用船料	
	(イ) 裸用船用船料	
	(ロ) 貨物船用船料（裸用船以外）	
	(ハ) 旅客船用船料（裸用船以外）	
	(4) その他の収入	
	うち手数料等収入	
支出	(1) 運航費	
	(イ) 燃料費	
	(ロ) その他輸送関連	
	うち公的手数料等	
	(2) 船費	
	(イ) 船員費	
	うち邦人船員給料	
	(ロ) 船舶保険料	
	(ハ) 船舶修繕費	
	(ニ) 船舶消耗品費	
	(ホ) その他	
	(3) 用船料	
	(イ) 裸用船用船料	
	(ロ) 貨物船用船料（裸用船以外）	
	(ハ) 旅客船用船料（裸用船以外）	
	(4) その他の支出	
	うち一般管理費	

（記入要領）　１　西暦により記入すること。
２　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。

（日本産業規格Ａ４）